

# 投資計画等の進捗状況

令和3年6月16日

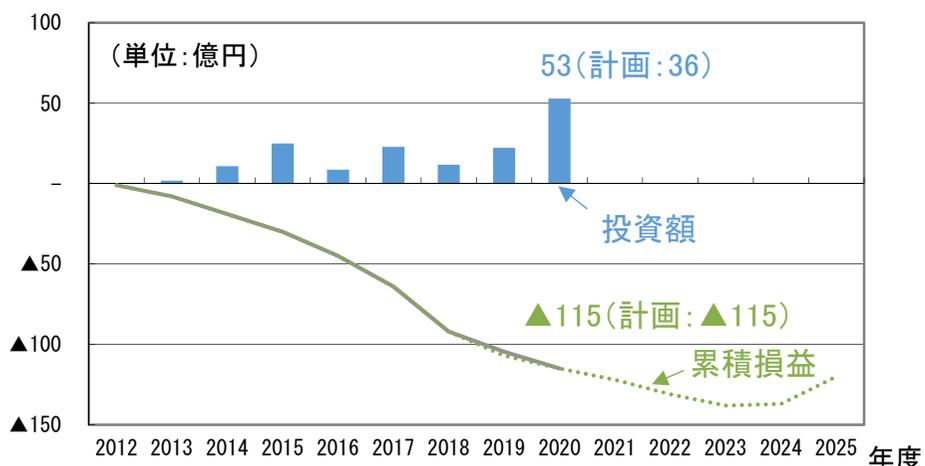
農林水産省

株式会社農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、2019年4月に数値目標・計画を策定・公表し、同年11月には、その計画の進捗状況を検証しました。その結果、2019年12月、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示されました。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画の見直しを行うように指示を受けたことから、2020年5月に「損失を最小化するための投資計画」を作成しています。
- 本資料では、2020年度末(2021年3月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

## ＜損失を最小化するための投資計画＞

(単位:億円)



	2020.3末		2021.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	54	22	36	53
累積損益	▲107	▲105	▲115	▲115

(参考)

- ・2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、解散期限である2025年度(令和7年度)まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、2025年度(令和7年度)末の累積損失は、120億円となる見込み。
- ・2021.3末(令和2年度末)の累積損益(実績)については、決算見込み値。

※ 投資額については、改善計画で2019年度と2020年度の合計で90億円と見込んでいたが、改善計画に基づき、政策的性及び収益性が高い等の案件に対する出資を行った結果、実績は75億円となった。これによる累積損益への影響は▲3億円程度が見込まれるが、一方で定員削減等による経費削減が見込まれているため、現時点で、2025年度末の累積損失120億円への影響は生じない見込み。

## ＜2020年度末時点の投資計画の進捗状況等＞

- 2020年度末の投資額は53億円、累積損益は▲115億円。  
2020年5月に策定・公表した年度投資計画額(36億円)に対して17億円上回り、累積損益計画額(▲115億円)に対してほぼ計画どおりであった。
- 2020年度においては、計画の達成に向けて、すでに出資の検討が相当進んでいるものであって、政策的性及び収益性が高い案件についての検討を進め、出資決定を行うとともに、不断の経費見直しとして、A-FIVEの役職員の定員について、2020年度末で12名削減(役員▲2名、職員▲10名)等を行った。更に2021年度末では職員の定員を6名削減する。
- 2020年度をもって新たな出資を行わなくなることに伴い、投融資部門の体制を一元化し、これまで案件組成を担当していた人員の振り替え等により、投資先への経営支援業務やEXIT業務の強化を図った。

## (参考資料)

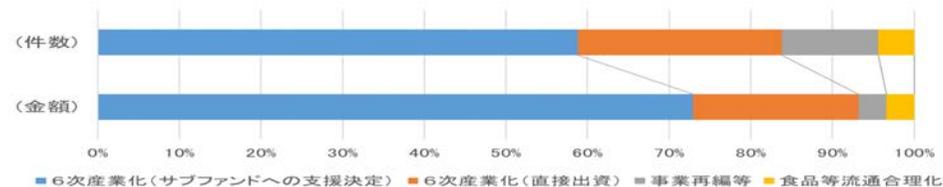
# 1. ポートフォリオの基本情報 ①

(株)農林漁業成長産業化支援機構

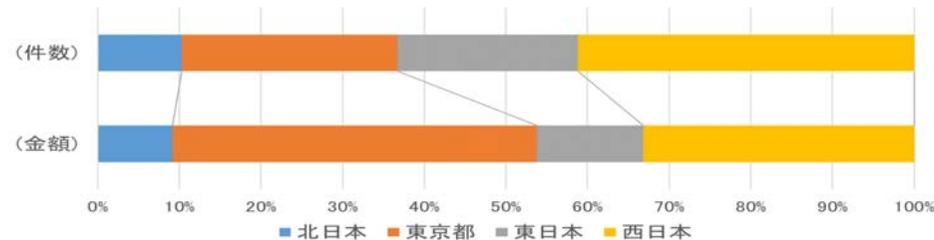
## ●投資の概要(2021年3月末時点)

投資金額・件数(ファンドの残存しているもの)	
出資件数	68 件
出資残高(支援決定ベース)	402.0億円
出資残高(実投資ベース)	127.7億円
融資残高(支援決定ベース)	13.1億円
融資残高(実投資ベース)	13.1億円
投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	82 件
累計出資残高(支援決定ベース)	489.5億円
累計出資残高(実投資ベース)	168.3億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	6.0億円
融資残高(支援決定ベース)	21.8億円
融資残高(実投資ベース)	19.8億円
Exitによる回収額等<累積>	
Exit件数	42 件
Exit案件への出資額(a)	16.7億円
Exitによる回収額(b)	11.4億円
回収率(b)/(a)	0.69 倍
平均Exit年数	3.4 年
民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	549.3億円
うち出資額	549.3億円
うち融資額	一億円

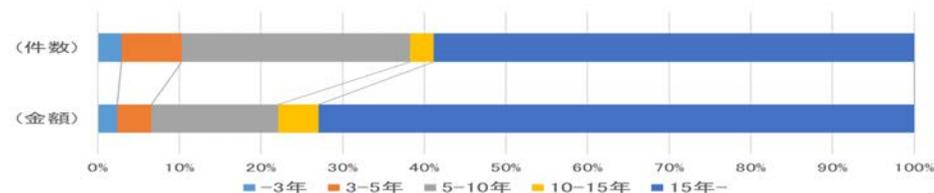
## ●出資残高の内訳(分野別)



## ●出資残高の内訳(地域別)



## ●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



## ●回収率の内訳(事業規模別)

事業規模	平均回収率(倍)	(件数)
~50億円	0.69	42
50~250億円	-	-
250~500億円	-	-
500~750億円	-	-
750億円~	-	-

## ●回収率の内訳(分野別)

Exit案件の分野	平均回収率(倍)	(件数)
6次産業化(サブファンドへの支援決定)	非公表	40
6次産業化(直接出資)	非公表	1
事業再編等	非公表	1
食品等流通合理化	-	-

※個別案件の回収額が推測されるため、非公表とした。

# 1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

## ● 投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

<b>1</b>	<b>農林水産業投資事業有限責任組合</b> 農山漁村活性化等に寄与する全国の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は13件・5億円。これまで8件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は50億円。	7/50 億円	<b>6</b>	<b>株式会社ピースマイルプロジェクト</b> 生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト 畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。	10/10 億円
<b>2</b>	<b>合同会社三重故郷創生プロジェクト</b> 三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト 三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円	20/20 億円	<b>7</b>	<b>NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合</b> 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	5/10 億円
<b>3</b>	<b>株式会社ダンディフィッシュ</b> 愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。	15/15 億円	<b>8</b>	<b>ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合</b> 農山漁村活性化等に寄与する千葉県の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで3件・0.3億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	4/10 億円
<b>4</b>	<b>北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合</b> 農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。	3/15 億円	<b>9</b>	<b>FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合</b> 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで1件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	3/10 億円
<b>5</b>	<b>じんせき高原牧場株式会社</b> 牛乳が苦手な人に向けた商品を開発・製造・販売するプロジェクト 畜産業者が、β-カゼインA2A2の乳牛から生産した生乳を用いた牛乳のネット販売等を行い、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は3億円。	10/10 億円	<b>10</b>	<b>いよエバグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合</b> 農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援 2021年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで1件・0.3億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	3/10 億円

(注1) 2021年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の40%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

## 2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

・2020年度における新規投資案件は7件／21億円(支援決定ベース)。

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
<b>海興水産(株)</b>				
-	サバ・アジ等魚類の畜養・養殖・販売事業 ①機構の出資割合(議決権比率20%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(4年程度)	仲買業者の傘下にあった旋網漁業者が、新たにサバ・アジ養殖事業に参入することにより、地域の生産基盤の維持と水産物の安定供給体制を構築するもの。また、出資事業者の持つノウハウを活用することにより、バリューチェーンを形成し新たな販路の開拓を行っていくもの。これらの取組により水産物の供給拡大と雇用の創出を目指す事業であるため	養殖漁業の生産基盤の維持。畜養・養殖水産物の供給拡大(約600トン)を図る。	1億円
<b>DAIZ(株)</b>				
三菱UFJキャピタル7号投資事業有限責任組合、OCP1号投資事業有限責任組合 その他3者	自らが栽培する大豆を使った植物肉の開発・販売事業 ①機構の出資割合(議決権比率8.7%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(4年程度)	自らが栽培する大豆から得られる発芽大豆タンパク基材を、大手食品メーカー等に植物肉原料として供給し、生産・加工・販売へと繋がるバリューチェーン形成することにより、国産大豆の使用量拡大による生産農家の所得向上と雇用創出を目指す事業であるため	国産大豆の調達量拡大(約1.3万トン)を図る。新たな雇用創出(約150名)を図る。	3億円
<b>(株)内子・森と町並みの設計社</b>				
-	ログハウス用部材の製造及び木造住宅の建設・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(7年程度)	豊富な地元の森林資源をログハウス用部材等に活用することにより、地域の素材生産事業の活性化と森林所有者および林業者の所得向上に資する事業であるため	地域材の利活用促進、地域材をログハウス用部材等に活用することによる森林資源の付加価値向上(約10億円)、木材加工事業(約2億円)を図る。	0.8億円 (0.4億円)
<b>(株)ルートレック・ネットワークス</b>				
(株)オプティム、JA三井リース(株)	ハウス栽培作物向け養液土耕自動化システムの開発・販売事業 ①機構の出資割合(議決権比率10%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(5年程度)	事業者が、従来の市場にはない溶液土耕自動化システムを新たに開発・販売する事業に参入することにより、収量当たりの生産コストの低減の実現、農業者の所得向上に寄与する事業であるため	販売台数の増加(約1,700台)により、収量当たりの生産コストの低減、農業者の所得向上を図る。	2億円

※出資額については支援決定ベース。

## 2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
<b>リージョナルフィッシュ(株)</b>				
Beyond Next Ventures (株)、宇部興産(株)、三菱UFJキャピタル(株) その他2者	6次化事業体自らが、ゲノム編集技術を用いた水産物の飼育・加工販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率10%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(6年程度)	ゲノム編集技術を有する事業者自らが、養殖事業に参入することにより、ゲノム編集技術を用いた水産物の生産・加工・販売を活性化させ、水産物の生産性や付加価値向上及び水産業に依存する地域の再興に寄与する事業であるため	水産物の供給の拡大(約41億円)を図る。新たな雇用創出(約60名)を図る。	2億円 (1億円)
<b>(株)農業総合研究所</b>				
(株)福岡ソノリク、東日本旅客鉄道(株)	農産物の卸売事業者が農業者及び小売事業者に対して、IT技術を活用した農産物の流通プラットフォームを提供する事業 ①機構の出資割合(議決権比率3.7%) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(5年程度)	農産物の卸売事業者が、農産物の流通プラットフォームを提供することにより、大規模出荷にも対応可能とする物流整備に加え、IT技術を活用した需要観測・受発注及び在庫管理システムの機能強化を図ることで生産者の利便性・収益性向上、サプライチェーン全体の最適化を目指す事業であるため	農産物の流通総額(現在は100億円規模)の拡大を図る。新たな雇用創出(約70名)を図る。	3.6億円
<b>じんせき高原牧場(株)</b>				
ファーマーズホールディングス(株)、生産者1名	酪農事業者が、特定の機能を有する生乳を生産から加工まで一貫して行い、牛乳を販売する事業 ①機構の出資割合(無議決権株式による出資) ②現時点で想定するExitまでに必要となる期間(5年程度)	体質的に牛乳が苦手な人に対して、β-カゼインA2A2遺伝子を持つ乳牛から搾られた生乳を用いた牛乳を生産・販売することにより、地域の農畜産物の付加価値向上、新商品の開発による市場開拓及び雇用の創出を目指す事業であるため	新たな牛乳の市場の開拓と併せて、通常の牛乳においても、西日本の生乳需給ギャップを埋める意義を有する。新たな雇用創出(約40名)を図る。	10億円

※出資額については支援決定ベース。

## 2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

## (株)農林漁業成長産業化支援機構

・ 2020年度におけるExit案件は10件。

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
<b>(株)MJビーフ</b>					
(株)熟豊ファーム	経産牛の熟成肉の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2020年5月7日にExit)	①Exitまでに要した期間(3年8か月) ②Exitの方法(投資先グループ会社への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業環境の変化により、起業時のビジネスモデル継続が困難となる一方で、一次事業者の生産力が向上していることから、新たなビジネスモデルへの転換を見据えて、意思決定の迅速化の観点から、一次事業者から譲渡の申し出があったため)	①用途が限定されていた経産牛肉を増産することへの呼び水効果の実現とともに、経営管理指導による経産牛生産にかかるコストの削減により、直近では、当初計画の2倍以上の売上の増加と雇用の拡大(7名から11名に増加)に貢献 ②環境変化によりビジネスモデルは変わってきたものの、地域の畜産業を軸とする雇用拡大など活性化効果が実現	0.3億円 (0.15億円)	非公表
<b>(株)峰松酒造場</b>					
(株)イケマコ、(資)光武酒造場 その他3者	佐賀県産米を用いた日本酒、米菓の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2020年6月30日にExit)	①Exitまでに要した期間(4年3か月) ②Exitの方法(パートナー事業者からのM&A) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業会社の経営基盤が安定化し、業況の改善の兆しがみられたが、コロナ禍における環境変化等に機動的に対処したいとの意向から、パートナー事業者からのM&Aの申し出に対し、全株主が応諾)	①佐賀県産米の生産農家(20軒以上)との契約による供給先の安定化に貢献 ②本事業により、米作農家との直接取引が実現し、生産基盤の持続性維持など地域の活性化等が図られ、期待していた効果が実現されていると評価	0.148億円 (0.074億円)	非公表

## 2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
<b>(株)三陸リゾート</b>					
志田豊繁、(株)海楽荘、(株)基石温泉	岩手県産の水産物を活用して、外食及び小売店舗の運営を行う事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2020年10月9日にExit)	①Exitまでに要した期間(3年10か月) ②Exitの方法(一次事業者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(実態が当初の事業計画と大幅に乖離しており、事業の再構築のため、一次事業者から取得の申し出があったため。)	①加工直売による付加価値向上 ワカメ 217円/kg⇒1000円/kg ②事業立ち上げにかかる資金不足への対応と信用補完に貢献	0.1億円 (0.05億円)	非公表
<b>(株)バルバロイ</b>					
車海老日本(株)、(株)スマイルオフィス	鹿児島県産の規格外車えびを活用して、飲食店を運営する事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2020年12月3日にExit)	①Exitまでに要した期間(3年6か月) ②Exitの方法(既存株主への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(コロナ禍により先行き不透明感が強いなか、飲食店経営の安定化に時間を要しており、一次事業者主導の再建を図りたいとの意向から示され、譲渡の希望があったため)	①地域における雇用の拡大(1名から9名に増加) ②国産養殖車えびの需要を喚起し、小型や規格外の車えびの利活用に貢献	0.15億円 (0.075億円)	非公表

## 2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
<b>ファンガーデン(株)</b>					
伊予農産(有)、(株)ランドプラス その他5者	野菜苗・花苗等の生産者が、種苗及び園芸資材の小売を行う事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2020年12月16日にExit)	①Exitまでに要した期間(5年9か月) ②Exitの方法(一次事業者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(未だに事業は収支均衡に至らず、一次事業を軸に再建する方針。については、再建の軸となる一次事業者から譲渡の要請があったため)	①地域における雇用の拡大(8名から14名に増加) ②野菜苗・花苗等の生産者が、直接消費者向けに種苗及び園芸資材を実演販売することで、非定番商品の普及や従来BtoBであった苗木販売等の市場開拓に貢献	0.68億円 (0.34億円)	非公表
<b>(株)さんまいん</b>					
(株)サンエイ興業	山口県のしいたけ生産者が、量販店等への販路拡大を行う事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年3月2日にExit)	①Exitまでに要した期間(6年) ②Exitの方法(既存株主への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(しいたけの生産は安定化したものの、販路の拡大には至っておらず、事業継続のためには内部管理部門の効率化と経営判断の迅速化の観点から、共同出資者への譲渡の希望があったため)	①地域における雇用の拡大(設立時に14名雇用) ②ローコスト生産可能なコンテナ型保冷库栽培による菌床しいたけの栽培の事業化を達成し、地域経済の活性化に貢献	0.15億円 (0.075億円)	非公表

## 2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
<b>(株)マース</b>					
(有)農化研、(株)丸菱 その他4者	熊本県産農畜産物を活用した加工品の製造及び販売を行う事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年3月19日にExit)	①Exitまでに要した期間(6年3か月) ②Exitの方法(既存株主への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(6次産業化事業を維持するため、事業の再編とグループ会社への集約を図りたいとの意向から、一次事業者への譲渡の希望があったため)	①地域における雇用の拡大(28名から83名に増加) ②野菜と畜産物の加工品の製造・販売により、新たな用途の開拓に貢献	0.996億円 (0.498億円)	非公表
<b>(株)J-ACE</b>					
全国農業協同組合連合会	農業者団体が、外食事業に進出・店舗展開を行う事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年3月25日にExit)	①Exitまでに要した期間(6年9か月) ②Exitの方法(会社清算) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(立ち上げに苦慮しながら収支均衡が見込める水準にまで改善したものの、コロナ禍による先行き不透明感から、当事業から撤退、会社清算の申し出が一次事業者から示されたため)	生産者の代表組織が、飲食事業者と提携することにより、国産豚・鳥肉のブランド化の促進と消費拡大に貢献	1.5億円 (0.75億円)	非公表

## 2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

## (株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
<b>(株)茨城もぎたてファクトリー</b>					
茨城中央園芸農業協同組合、ヤマダイ食品(株)	茨城県産野菜を活用して、冷凍総菜の加工・製造及び販売を行う事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年3月30日にExit)	①Exitまでに要した期間(6年) ②Exitの方法(既存株主への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(創業以来、売上を伸ばしつつも採算性は厳しい状態が続いており、コロナ禍における環境変化等に機動的に対処したいとの意向から、パートナー事業者への譲渡の希望があったため)	①茨城県産野菜の生産者団体との契約による供給先の安定化と雇用の拡大(7名から17名に増加)に貢献 ②パートナー事業者の商品開発力・販売力等を活かし、低価格な外国産野菜にシェアを奪われていた冷凍総菜の原料を、徐々に国産野菜に置き換えることで、生産者の安定的な販路の維持拡大を実現	0.5億円 (0.25億円)	非公表
<b>(株)アクアステージ</b>					
(株)ウィルステージ、(株)建隆コーポレーション その他4者	トラフグ・ヒラメの完全閉鎖循環式陸上養殖を行い、量販店等に販売する事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年3月31日にExit)	①Exitまでに要した期間(2年2か月) ②Exitの方法(既存株主及び投資先グループ会社への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(遅延しつつも事業化した中で、コロナ禍の影響により、主力販売先の先行きの需要が見込めず、事業化を断念。ビジネスモデルの再構築を行いたい意向から、一次事業者から、譲渡の希望があったため)	①陸上養殖におけるトラフグの生存率90%を達成するなど、陸上養殖事業の基盤構築に貢献 ②コロナ禍の影響を受け、期待していた飲食業界での陸上養殖によるトラフグやヒラメの需要拡大には至らなかったものの、水質浄化技術を用いた陸上養殖事業の今後の利活用に期待	1.75億円 (0.875億円)	非公表

## 2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
<b>(株)ユカシカド(一部Exit)</b>					
(株)ファストトラックイニシアティブ、SMBCベンチャーキャピタル(株) その他個人投資家複数名	<p>機能性食品を製造・販売する事業者が、製造拠点を移管して物流費の低下等を図り、高付加価値の商品の製造・販売を行うことで、国産原材料の調達を増加させる事業</p> <p>①機構の出資割合(議決権比率4.9%)</p> <p>②支援決定の時期(2020年10月30日に一部Exit)</p>	<p>①一部Exitまでに要した期間(2年2か月)</p> <p>②一部Exitの方法(一部株式の第三者への譲渡)</p> <p>③官民ファンドとして一部Exitを行った際の考え方(新規パートナー事業者からの出資とサポートによる事業拡大を図るため、一部株式の譲渡の希望があったため)</p>	A-FIVEによる支援継続中 引き続き、当初の計画である、原材料となる国産農産物の調達量の増加や、農業者との直接取引を維持しつつ、直接取引先の増加を図る。	0.705億円	非公表

#### エコシステムへの貢献

##### ●農林漁業分野における投資人材の育成

A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で64名。(うち53名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍)

また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で62名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。

更に全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。

##### ●2次、3次事業者との合弁事業体の設立

A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件163件のうち、102件は2次、3次事業者との合弁事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。

##### ●業務提携による案件発掘や経営支援の促進

農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や、出資先の経営支援を促進。

#### その他の政策目的の達成状況

##### ●地域における貢献

・ A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計1,982人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は1,865人であり、地域の雇用の創出に貢献。

・ A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。

・ A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く)において、年間売上高は1,249億円。うち東京都以外の地域では492億円(前回475億円)となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。

#### 4. ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累積(注2)
人件費	572.9	560.0	563.4	472.8	367.5	3998.6
調査費・業務旅費等	61.2	95.8	99.8	85.1	29.3	540.0
家賃・水道光熱費等	84.4	84.1	96.0	61.8	61.7	601.2
租税公課	117.7	134.3	151.1	167.8	167.8	968.0
その他(注1)	296.3	284.7	233.6	191.7	177.7	2143.2
合計(a)	1132.4	1158.8	1143.8	979.2	803.8	8250.9
総資産額(b)	27504.6	25704.6	22856.3	21774.7	21183.9	
経費・総資産額比率(a/b)	4.1%	4.5%	5.0%	4.5%	3.8%	
出資残高(実投資ベース)(c)	4,168.4	5,528.1	5,884.2	7,443.0	12,766.0	
経費・出資残高比率(a/c)	27.2%	21.0%	19.4%	13.2%	6.3%	
<b>【参考】</b>						
支援決定金額(d)	0.0	1982.3	1354.3	4646.5	1960.1	48945.2
経費・支援決定金額比率(a/d)	—	0.6	0.8	0.2	0.4	0.2
支援決定件数(e)	0	4	8	10	5	82
経費・支援決定件数比率(a/e)	—	289.7	143.0	97.9	160.8	100.6
役員数(単位:人)	12	11	9	7	6	
従業員数(単位:人)	39	35	36	28	18	

(注1)「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の2012年度からの値。